

THIS IS NOT DRILL

**CLIMATE
EMERGENCY
DECLARATION**

**15TH JANUARY, 2020
BARCELONA**

これは訓練ではない
——気候緊急事態宣言

2020年1月15日
バルセロナ市

Ajuntament de
Barcelona



本書について

気候危機は私たちが取り組むべき喫緊のグローバルな課題です。各国政府による対策の必要性は言うまでもありませんが、自治体としてできることも多くあります。そんな中、スペインのバルセロナ市は、国の気候変動対策はパリ協定（「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をする」）を守るには不十分であると、2020年に気候緊急事態宣言を出しました。

スペインは、気候変動の影響により、毎年のように激しい熱波にさらされています。多くの人々が熱中症により亡くなり、干ばつや山火事の被害も深刻です。こうした中、バルセロナ市は国の対策よりもさらに大胆に、実効性のある政策を自治体として打ち出したのです。

本書は、その「気候緊急事態宣言」の翻訳です。宣言のタイトルは、「これは訓練ではない(This is not a drill)」というもので、2030年までのGHG排出50%削減、そして2050年までの脱炭素に必要な対策項目がまとめられています。さらに、気候危機を生み出してきた不公平で持続不可能な経済活動モデルやライフスタイルの見直しも含まれています。

この宣言は、世界の多くの自治体から注目されてきましたが、日本の自治体でも参考になるでしょう。杉並区でも宣言から学び、取り入れられる政策があるはずだとの思いから、私たちは本書を翻訳することにしました。

日本各地の自治体の職員、議員、そして市民の皆さんの力になることを願っております。

2023年7月 ソシアルサトコズ

目次

私たちが気候緊急事態を宣言するのはなぜか…3
バルセロナ市と気候危機…5
協働する必要性…8
行動のステップアップ…9

モデルチェンジ 変革

1. 都市モデルの変革…11
2. 移動・輸送とインフラモデルの変革…12
3. エネルギーモデルの変革…15
4. 経済モデルの変革…16
5. 消費と廃棄モデルの変革…18
6. 食料モデルの変革…19
7. 文化と教育モデルの変革…21

適応

1. 健康とウェルビーイング、環境の質を大切に…23
2. 水へのケア…24

排出抑制とアクションのための予算…26

原本（英語版）：This is not a drill: Barcelona climate emergency declaration

<https://www.barcelona.cat/emergenciaclimatica/en>（スペイン、バルセロナ市ウェブサイト）

翻訳：安田 宏

以下の方々の情報提供に厚く御礼申し上げます（安田）。

協力：（敬称略）竹田綾夏、Marzia Flores、廣田裕之（スペイン、バレンシア在住）

監修：岸本聡子、内田聖子

編集：木村 亮

レイアウト：一ノ瀬湯夫

WHY WE ARE DECLARING A CLIMATE EMERGENCY

私たちが気候緊急事態を宣言するのはなぜか

目標達成への正しい道を 歩んでいないため

私たち人類は最も複雑で重要な未曾有の課題に直面している。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の最新研究では、大変革が起こらず温室効果ガスの排出が削減されなければ、地球平均気温の上昇を1.5°Cに抑えるパリ目標達成は「きわめて非現実的」とされる。実際すでに気温は1°Cを超えて上昇しており、その上昇は近年加速している。

現状の排出速度が続けば、今世紀末には地球の平均気温上昇が3°C以上となる確率が高い。緩和、適応策は課題が山積している。私たちは生産や消費のモデル、文化とライフスタイルを見直す必要がある。パリ協定(2015年)を履行するには、今の国の取り組み目標では不十分だ。私たちはもっと野心的になり、2050年までに経済を脱炭素化しカーボンニュートラルを実現するためのメカニズムや手段を確立しなければならない。

まだ時間は残されている

後戻りのきかない転換点ティッピングポイントとなる気温上昇1.5°Cを回避するための時間は10年間である。私たちに残された行動時間は短い。そのため、抜本的で効果的な対策が緊急に必要となる。市民を巻き込み、速やかに行動をとることが必要だ。

グローバルな責任

世界の温室効果ガスの6割近くは、わずか5つの国により排出されている。しかも排出の35%はわずか20社の多国籍企業によるものだ。気候正義は、気候危機を引き起こし責任の多くを負うべき当事者こ

そが、気候危機に取り組むための最大の努力を払うべきだという事実に関わっている。最悪の被害を受けていて事態に適応する手段が限られてしまっている人たちに責任を転嫁してはならない。それは国や地域間、世代間、性別や種族間での負の影響のなすり合いにすぎない。つまるところ、この危機に適応し管理する私たちの能力を定めるものと、不公平の問題には関係がある。

不平等を軽減し、 弱者をケアするために

気候緊急事態は、私たちがおかれている環境や状況によって、その被害が大きく異なることを突きつけている。バルセロナ市では人口の10%が光熱費の支払いが困難なエネルギー貧困の状態にあるといわれており、また健康状態や年齢(高齢者や幼児)によっても、気候変動の影響を直接受けやすい人たちがいる。気候緊急事態は社会経済的な不平等を増大させるため、こうした人たちに対する配慮は今までになく重要となる。ことに女性は気候危機の被害をより受けやすい。気候緊急事態で移住を余儀なくされ避難した人の80%が女性だが、同時に彼女たちは主にケアを担わされる立場にある。私たちが気候の緊急事態に取り組むには、持続不可能で不平等な経済モデルを変革することが必須だ。公平に担われるケア、そして他者、生物、生態系との友愛の関係に導かれた、世界に誇れる価値観や政策で、地域の空間を私的にも公的にも満たす必要がある。さらに、施行される政策は最も脆弱な者に努力を強いるのではなく、特権を享受してきた者にこそ、いっそうの努力を求めるものでなければならない。

都市には議題と課題が 山積している

この変革は明らかに都市のものだ。大消費地である(それは世界の温室効果ガスの7割を排出している)とともに、解決策の多くを握っている。実のところ、都市は変革への莫大な可能性と強固な意志を兼ね備えている。

バルセロナ市はヨーロッパと国際社会で合意された気候政策をこの地で実装する固い意志をもつ。当市は世界気候エネルギー首長誓約を含む重要協定のすべてに署名し、エネルギー転換に向けた他都市との協働ネットワークを構築し、共に前進している。

私たちは 力を合わせなければならない

明白な科学的証拠と、これまでに私たちが受けた気候変動の被害は、強力で緊急な対策を求める大規模な社会運動を世界中に生み出してきた。これらの要求は、必要な生活様式の変容を生み出すチャンスでもある。この変化への取り組みに私たちのすべてが参加する必要がある。私たちはあらゆる^{ステークホルダー}利害関係者の力を統合しなくてはならない。

今しか、ないのだ

BARCELONA AND THE CLIMATE CRISIS

バルセロナ市と気候危機

私たちは緊急事態にある

気候危機は私たちの生命に関わる影響があり、今後もさらに多くの影響を与えるだろう。1992～2015年の猛暑によるバルセロナ市の推計死者数(25歳以上の自然死)は男性980人、女性2729人である。これらは主に高齢で体力のない人たちであったが、さらに事態の分析から以下が予想される。

- 大幅な気温上昇：私たちが行動をとれないままであれば、熱波は現在の16倍発生する。熱関連指標の観測値は、過去34年間例外なく増加を示している。
- 都市の降雨量の減少は累積で最大26%に及ぶ。世界的なアクションがとられなければ、2050年までに年間180億リットルの飲料水資源がこれまで以上に不足すると見込まれる。さらに頻繁な豪雨が発生するが、これは今まで50年ごとにしか起こらなかったことが35年ごとに起こるようになることを意味する。
- ほとんどの浜辺で利用価値のある砂地面積が30～46%減る。バルセロナ市のセバスティアヌス海岸は、場合によっては事実上消滅する恐れもある。
- カタルーニャ地方のコルセロラでの火災リスク増大と生物多様性減少。
バイオ・ダイバーシティ
- 大気質の悪化。
- 都市の適切な機能に欠かせない排水溝、下水道、海への排水路や道路などのインフラへの被害。

▶ 行動をとらずにいるという選択はありえない。パリ協定で定められた排出削減目標を達成するだけでなく、さらにその上をめざさなければならない。

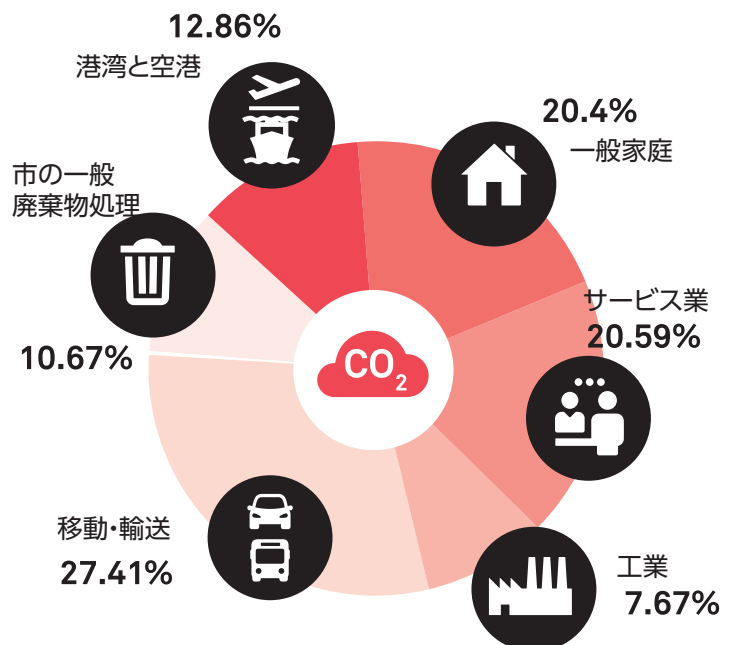
現在の状況

バルセロナ市は地中海域に位置し、他の都市と比較するとコンパクトでエネルギー消費量も排出量も少ないとはいえ、ゴールへの道のは既述のように険しい。これは、市内の消費エネルギーの多く(50%)がバルセロナ市郊外の原子力発電由来であり、再エネがわずか5%しかないためだ。

同じことが、市外から調達している他の製品や消費財についてもいえる。市の外側で発生した排出であっても、やはり影響を及ぼすのである。

2017年バルセロナ市の最終エネルギー消費は1万4995GWh(居住者平均9.25MWh相当)。カタルーニャ州の電力構成を計算に入れると、バルセロナ市の温室効果ガス排出量は二酸化炭素換算341万3260トン、住民一人につき二酸化炭素換算2.11トンである。

部門別の二酸化炭素換算排出割合 (2017年)



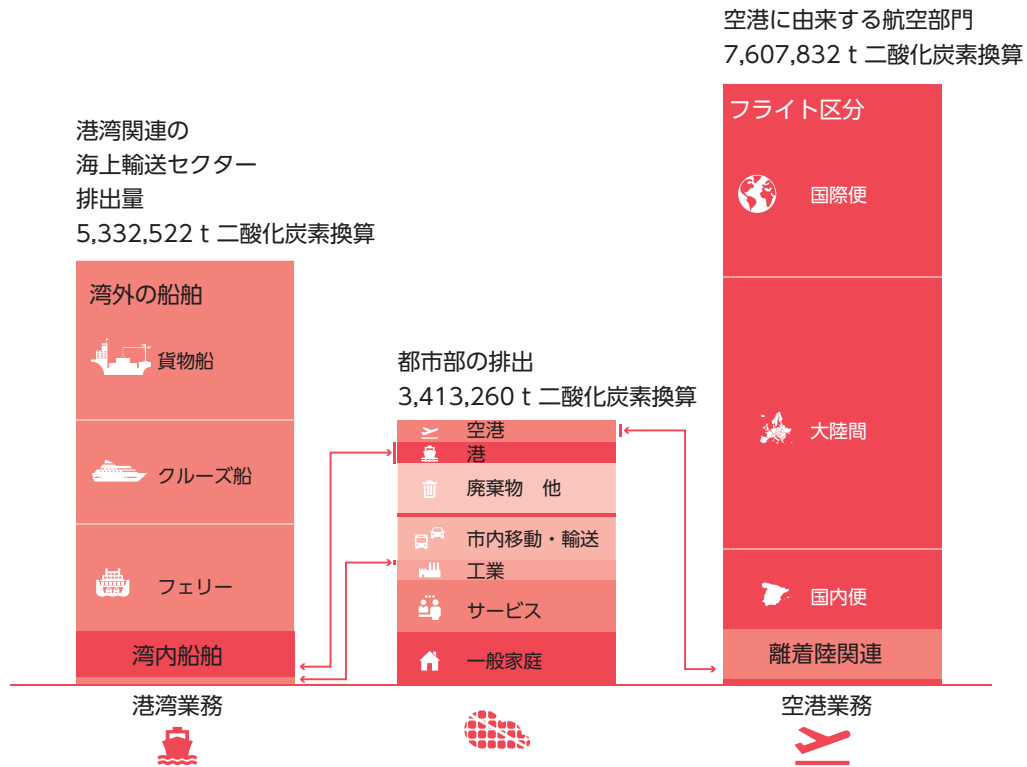
出典：2017年バルセロナ市・エネルギー収支表 バルセロナ市・エネルギー協議会(バルセロナ市議会)。

排出量削減にはあらゆる分野から取り組まなければならないが、とりわけ移動・輸送(全排出量の約30%)、一般家庭(20.40%)、サービス業(20.59%)の各部門からの排出量削減は欠かせない。

これらは都市での排出測定値だが、港湾や空港などのインフラにおける活動もまた大きく影響する。
クライメート・プラン
 現在気候計画において市に割り当てられている

交通インフラ関連の排出量に上乗せして共同責任を課すために、(大規模な交通インフラである)港湾や空港からの排出の概算がおこなわれている。その理由から以下のグラフでは、市内温室効果ガス排出量の約4倍にも及ぶバルセロナ空港からのフライトを計上し、港湾での活動に関わる航路からの排出も含めている。

バルセロナ市の主な温室効果ガス排出源



港湾に紐づけられる海上輸送

港湾活動：

港湾内における補完的活動のガスおよび電力消費、ならびに港湾内の陸上機械、補助的な道路交通その他の関連エネルギー消費からの排出を含む。

港湾内船舶：

港湾内における船舶の移動(投錨、操船、停泊、船渠)に起因する排出を含む。

二酸化炭素換算 373,499t

港湾外の船舶：

フェリーやクルーズ船の全航海量と、発着地別に港湾内で積み下ろしされた貨物に比例する部分を含む。

二酸化炭素換算 5,332,522 t

市への港湾、空港排出量割り当て

港湾内での船舶からの排出はすべて計上する。ここでのガスや電力消費に由来する排出は産業部門に計上し、補助的な船舶、陸上機械、道路交通からの排出は市の総排出量から除外する。

空港に関しては、この空港での活動および離着陸に伴う排出量に比例する部分のみがバルセロナ市に割り当てられる。

二酸化炭素換算 438,801t

空港に紐づけられる航空部門排出量

空港業務：

空港設備整備のエネルギー消費による排出量と、管理業務や航空機の補助動力装置 (APU) その他の陸上活動由来の排出量を含む。ただし空港までの輸送による排出は除外。

離着陸の循環：

バルセロナ空港での運航循環に関わる部分 (スペイン国内の全空港の数値に基づきバルセロナ空港への運行本数より概算したもの) に限る。

二酸化炭素換算 470,802t

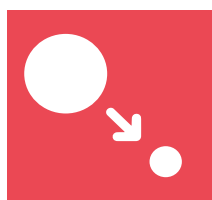
フライト：

空港発着便の総数から離着陸関連の同空港業務分を差し引いたもの。

二酸化炭素換算 7,607,832t

第一段階：^{クライメート・プラン}気候計画

バルセロナ市議会は2018年10月26日に気候の戦略「2018～2030 ^{クライメート・プラン}バルセロナ気候計画」を承認した。同計画は、2030年までに温室効果ガス排出量を45%削減(2005年比)し、2050年までにカーボンニュートラル目標を達成するための240以上の政策パッケージを確立するとともに、適応とレジリエンス、気候正義と市民行動の2030年目標を確立するものである。



緩和策



GHG (温室効果ガス) 排出量を2005年比で45%削減
2050年までにカーボンニュートラル達成



適応策とレジリエンス



緑地1平米を居住者に
100L/人/日



気候正義



エネルギー貧困ゼロ
100%グリーンな
資金調達



市民活動の促進



120万ユーロを
市民プロジェクトに

課題は、なお山積している

この緊急事態にあって私たちは^{クライメート・プラン}気候計画に想定された行動を押し上げ強化する必要がある。このフレームワークのもとに以下の宣言を提示する。

WE HAVE TO WORK TOGETHER

協働する必要性

この宣言は、メンバー同士が責任を共有し、討議を重ねて合意を模索してきた、気候緊急委員会のプロセスの結果である。

気候緊急事態への効果的な取り組み開発の具体的な方策を定めるため、市議会の市民参加規則に従い2019年7月にワーキンググループとして委員会が設置された。これはまた、市議会の進捗状況や公約の履行状況を問うフォーラムでもある。

この宣言に至るには15回のディスカッションをもとに4回のワーキングセッションがおこなわれた。約200の団体から300人以上の代表者参加があり、さらにディスカッションセッションの報告書はDecidimというデジタル協議のプラットフォームに公開され、多方面から3000件以上のアクセスを得ている。

市民の熱心な取り組みが市議会とともに変化を推

進しているが、それだけでは十分ではない。すべての利害関係者がそれぞれの責任領域から関与することが欠かせない。私たちと同じ領域で活動する他の当局も引き入れなければならず、他の都市や州、経済セクターもまた削減目標に対してもっと野心的になる必要がある、その達成に必要な手法について合意する必要がある。私たちは温室効果ガス排出の劇的な削減と、よりレジリエンスを高めるための提携を必要としている。

私たちは、誰もがそれぞれの立場から気候変動との闘いを進め、なすべきことをおこなえるよう道を開く必要がある。新しい規制が必要であり、環境コストを含む税制、現状のエネルギーモデルを覆すための多くの投資、化石燃料と原子力発電所を地域に根ざした再エネに置き換えることが必要である。私たちは揺るぎない政策を必要としている。

行動を強化する必要がある

STEPPING UP THE ACTION

行動のステップアップ

より野心的に

今日バルセロナ市は気候緊急事態の文脈に沿い、科学者の警告や市民からの要求に耳を傾け、しっかり対応しなくてはならない。この理由から2050年までのカーボンニュートラルをめざし動きは始めている。しかしその目標達成には、さらに数多くの、より良く、異なる方法での、いっそう迅速な行動が必要とされる。

さらにアクションを押し上げ、グローバルな排出量削減に対する市の貢献を引き上げるという意志を込めて、私たちはより上をめざし、2030年までに温室効果ガス排出を1992年*1比で50%削減することを目標としている。これは約195万トンの温室効果

ガス削減を意味する。

これらの野心的な目標の達成には、関係官庁だけでなく民間の経済、生産部門や市民にも多大な努力を要求する。しかし気候危機に立ち向かうためには努力を避けて通ることはできない。生産的なシステムづくりや、人々の仕事や移動のあり方など、都市のあらゆる側面での重大な転換に関わっているということを私たちは語っているのである。これは大いなる課題であるが、行動を起こさずにいるのは、あまりにも危険である。





もしヨーロッパや国際社会がいっそう野心的になるのであれば、バルセロナ市は自らの公約以上のものを達成するために、さらに行動を強化する。

これに伴い、当市は気候緊急事態委員会の参加セッションで提起された課題に沿い、7件の主要モデルチェンジおよび2件の適応策を提案している。

*1 現状調査(インベントリー)を最初に完遂した1992年を基準年としている。

4つのワーキングセッション 15の気候委員会





第1セッション 2019年10月3日

-  水の循環
-  緑地を大幅に増やす
-  再生可能エネルギー
-  食料主権




第2セッション 2019年10月17日

-  人間を第一に
-  モビリティ
移動・輸送
-  廃棄物ゼロ
-  文化と気候正義

第3セッション 2019年11月7日

-  排出量と健康
-  サステイナブル
持続可能な都市計画
-  リノベーション
-  サーキュラー・エコノミー
循環経済

第4セッション 2019年11月28日



-  港湾と空港
-  モビリティ
都市間移動・輸送
-  気候変動への課税

7つの大変革 2つの適応

大きな変革

-  都市モデルの変革
-  モビリティ
移動・輸送とインフラモデルの変革
-  エネルギーモデルの変革
-  経済モデルの変革
-  消費と廃棄モデルの変革
-  食料モデルの変革
-  文化と教育モデルの変革

適応

-  健康、ウェルビーイング、
環境の質への配慮
-  水へのケア



CHANGE OF URBAN MODEL

都市モデルの変革

大都市バルセロナは、そのコンパクトさから、住宅密度の高さ、住宅の老朽化、緑地不足および自動車に過度に依存した移動・輸送システムなどの課題を抱える。これらはいずれも環境条件に悪影響を及ぼす要因である。

こうした要因を逆転し、都市環境条件を改善して新たな都市モデルに移行するには、公共空間や都市構造に関わるすべての都市計画の政策プロセスに、

気候による変化を含めることが欠かせない。

私たちは2050年までに、移動・輸送の変革による移動距離の短縮、健康的な移動習慣を育む均衡のとれた居住区と、よりいっそう効率的で持続可能な建築物を有する大都市をめざす。また、人々の健康や福祉、生物多様性に貢献する緑地の豊富な、交通が緩やかで快適な都市になることを願う。

最重要課題

- 都市部の緑地を増やし、その緑地が市内全体に均等に配分されているようにする。
- 私有車に割り当てられていた土地を取り戻して、社会的に使用できる場所に改変し、都市部の緑地を増やし、共有地を環境と健康に良いものに変革し、移動・輸送を持続可能で共同的な枠組みにする。
- 気候対策に役立つ方法論とともに、計画立案に関する規制、指針、財政処理とその時間軸などを都市計画案に盛り込む。
- 気候変動の現在の文脈において生物多様性の喪失を防ぐこと。

主要なアクション	関係機関
----------	------

公共空間を変える

スーパーブロック計画の拡大と加速を図る。2024年までに15キロメートルの通りをグリーンな軸線に変える。	バルセロナ市議会
環境、道路安全対策で学校を保護する。2024年までに200校でのアクションを実施する。	バルセロナ市議会
グロリエス公園、メリディアナ通り、サグレラ公園や海辺における戦略的都市計画に気候緊急事態の勢いと変革の方向性を導入する。	バルセロナ市議会
陽あたりの強い（バルセロナネータ通りやフォルム広場など）10か所に植生や布、太陽発電パネルのパーゴラ（日除け）またはそれらの組み合わせなどの様々な方法で日陰や快適な熱調整を提供する。	バルセロナ市議会
バルセロナ市の公共緑地を40ヘクタール増やす。緑地が最も不足している場所（メリディアナ通り、サグレラ直線公園、ラ・マリーナなど）で高度な社会環境サービスを優先的に実施できるようにし、私有緑地を効果的に保護できる仕組みを認可する。	バルセロナ市議会

市内に自然を育む

市庁舎の屋上と正面部分を10か所整備しモデルとする。それとともに民間部門と協定し、屋根の緑化、エネルギー生産、貯水機能、反射板利用などで生産性を高めた建物屋根50か所の整備を公募助成金により推進する。	バルセロナ市議会
都市部のグリーンインフラに不可欠な存在として生物多様性センターおよび自然保護区を10か所設置する。	バルセロナ市議会
気候変動に最も脆弱な生物種の保護のために必要なプログラムを開発する。	バルセロナ市議会
シウタデラ・コルセロラ回廊とピ・イ・マルガル遊歩道の兼ね合いに留意しつつ緑化施策を進め、都市部で緑の回廊を増やす。	バルセロナ市議会
3ヘクタール分の舗装を除去して土地を浸透性にし、有機土壌を再生する。	バルセロナ市議会



CHANGE OF MOBILITY AND INFRASTRUCTURE MODEL

モビリティ 移動・輸送とインフラモデルの革新

都市に起因する温室効果ガス排出の30%をモビリティが占めている。現在の移動・輸送モデルは化石燃料に大きく依存している。それは特に私有車の使用と結びついたものだが、海上交通や航空交通とも関わっている。

これは気候変動に大きく加担するのみならず、公衆衛生に影響する汚染物質(窒素酸化物NOxや微粒子PM)を局所的に大量排出することにもなる。地

域と地方レベルで移動・輸送モデルを根本的に変える必要があると同時に、港や空港などの主要インフラをより合理的に利用していくことが必要である。

私たちの願いは、より持続可能な移動・輸送モデルと、よりカーボンフットプリントの少ない都市であり、この変化で人々が主役の公共空間に変革をもたらすことである。

最重要課題

- 温室効果ガスを排出しない(身体を使う) ^{アクティブ・モビリティ} 徒歩や自転車に、より適した空間を増やし、移動・輸送モデルの変化を促すために、都市のレイアウトを管理すること。
- 自動車交通の温室効果ガス排出量を削減する。
- 路面公共交通の交通条件を改善する。大都市圏で公共交通のインフラを促進する。
- (訳注: 自家用車をもてず排出からの被害を受けるだけの層に対する) すでにある不平等を乗り越えて環境目標を達成するため、市内で自家用車の使用を削減する。
- (訳注: 市の管轄ではない) 港湾や空港などの交通インフラに、責任ある公的な管轄機関を公約、協定、投資の面から関与させる。

主要なアクション	関係機関
----------	------

歩行者やアクティブ・モビリティの使用空間の改善

歩道へのアクセスと快適性の向上、歩行者ゾーンの拡大、(エスカレーターやリフトの) 垂直方向の移動性の向上と、歩行者を最優先するために、交通の緩やかな道を増やしていく。	バルセロナ市議会
交通安全性を全般に向上させ、環境に優しい低エネルギー消費と低排出を育むため市内の交通を総合的に緩和する。道路網を階層構造化することで多くの道路の交通速度を時速30キロ未満にする。	バルセロナ市議会
ネットワーク構造の軸を優先しながら、そこに自転車交通のインフラを統合し、すでにあるネットワークの質、接続性、安全性を向上する。駐輪場の数を増やし、戦略拠点や主要公共交通機関の交差点に大型駐輪場をつくる。	バルセロナ市議会、 バルセロナ都市圏

総合的に公共交通機関の利用範囲を改善、拡大する

市営バス網の独立性、競争力、輸送量を向上させる。地域の基本サービス網として運行本数を増やし移動時間を短縮する。	バルセロナ市議会、 バルセロナ都市圏
市電ネットワークを完成し管理を向上する。	バルセロナ市議会、 バルセロナ都市圏
市内への主要なアクセス路に都市間バス専用レーンを設置することで、都市間バスサービスを大幅に拡充する：B-23、C-31分岐点、C-33など。	バルセロナ都市圏、 スペイン国、 カタルーニャ州政府
公共交通機関の路上立体交差部分、異種の交通機関のハブ、地域と大都市のバスターミナルを改善する。	カタルーニャ州政府、 スペイン国
高収益性をめざす地下鉄の変革を、インフラ・マスタープラン (L9 の中央部、ラ・サグレラの L4 リンク、トリニタット・ペーヤ地区の L3 リンクなど) で早急に実現する。	バルセロナ市議会、 カタルーニャ州政府
公共地域鉄道輸送の改善に、ローカル、通勤用および地域サービスへの投資を増額。ラ・サグレラ駅を早期に完成させる。	カタルーニャ州政府、 スペイン国

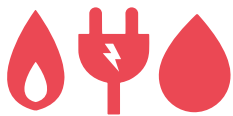
自動車の使用削減

駐車場と駐車規制に関する戦略を市の全域で展開する。市内の全地域のバイクと商品輸送などすべての自動車への基準を見直し、バルセロナ都市圏や市議会と一貫性ある政策適用に合意する。	バルセロナ市議会、 バルセロナ都市圏
通勤や仕事上の移動を減らすような戦略 (リモート会議や在宅勤務の活用) を通じ、これまでなくすことができないと考えられていた交通の利用を削減していく計算式適用の向上を図る。	バルセロナ市議会、 バルセロナ都市圏、 BCN PC、 カタルーニャ州政府
物流効率を上げ温室効果ガス排出への影響を軽減するための物流専用スペースを促進する。排出量の少ない商用車利用を促進する。	バルセロナ市議会

巨大テクノロジー産業の商品流通に課税するためのグリーン税制措置の導入。	BCN、 ATM、 バルセロナ都市圏、 カタルーニャ州政府
-------------------------------------	--

港や空港の気候変動における影響を削減する

バルセロナ空港の新規マスタープランに航空部門やバルセロナ港のインフラにおける排出量の削減を組み込み、様々な計画立案をしていく。	バルセロナ空港、 スペイン政府、 バルセロナ港
(7時間以内の鉄道で) 代替の可能な1000キロメートル未満の短距離飛行の廃止とともに、長距離高速鉄道ネットワークの拡充や夜行列車の導入による手頃な料金の保証された鉄道輸送を研究する。	バルセロナ空港、 AENA、 EU
化石燃料の消費を最小限に抑えると同時に地域の公害軽減のために、陸上車両とその補助装置の電化を継続的に展開する。これは再エネ100%の契約を伴うプロセスである。	バルセロナ空港
空港高架の鉄道輸送の利用を促進し駐車場の削減を奨励する。空港を出る交通やクルーズ船乗り場行きの輸送サービスに電化バスや電化タクシーの利用を促進する。	バルセロナ空港、 バルセロナ港
バルセロナ港の埠頭、陸上機械設備、備船を電化できるように、必要なインフラを導入する。	バルセロナ港
特に環境に重きをおくタイプの税制を、バルセロナ港の船舶と航空部門へ導入するように働きかける。	バルセロナ港、 スペイン国、 バルセロナ空港
地中海域回廊鉄道 (Mediterranean corridor) 建設を含む港湾への鉄道アクセス整備を加速し、鉄道による物資輸送を倍増させ、トラック輸送を削減する。	EU、 スペイン国、 バルセロナ港
100%再エネの契約を伴うバルセロナ港 (船舶および事業とその活動) の電化プロセスを開始する。	バルセロナ港、 事業者
バルセロナ港とバルセロナ空港で、建物の屋根と駐車場のパーゴラに再エネ発電設備 (2030年にそれぞれ42MWp、40MWp) を設置する。	バルセロナ港、 バルセロナ空港
地中海排出規制地域 (MedECA) の排出規制実施を加速し、硫黄 (SECA) および窒素 (NECA) 規制地域として認定されるように働きかける。	スペイン国
バルセロナ港がクルーズ船会社の拠点港となる動きを強化する。	バルセロナ港
EUの加盟国内線と公空域でのケロシン (訳注: 灯油やジェット燃料などの原材料) 免税措置を撤回する。	EU、 スペイン国



CHANGE OF ENERGY MODEL

エネルギーモデルの変革

化石燃料由来の発電と電力消費を主とする今のあり方は、気候変動の主要因の一つとなっている。この消費モデルを逆転させ、節約やエネルギー効率、自家消費、自家発電を優先した再生可能な地場発電に基づく合理的なエネルギー使用に移行することが、市の目標達成と気候危機に関する公約達成に必要な不可欠である。

私たちは、市内で再生可能な発電に強い意志をもって取り組み、すでに存在している再生可能な資源と廃棄物の両方からエネルギーを生み出すあらゆる

機会を最大限に活用すると同時に、建物やインフラの状態を改善し、私たちの消費習慣が与える環境への影響を意識しエネルギーの使用方法を改善する必要がある。そのためには、私たち市民が主要な役割を担い、率先して行動することが必要である。

私たちは2050年までに公平で民主的な再エネモデルによる再エネ化とカーボンニュートラルを実現できるような、自家発電と自家消費が当たり前とされる市のあり方を欲する。

最重要課題

- 建物のエネルギー需要や消費量を抑え、屋内での生活の質と快適さを守る。エネルギー効率基準によって（公共財、私有財ともに）すでにある建造物の改善や改修を促進し、新建設ではエネルギー消費をゼロに近づける。
- 公共・民間双方への投資と新規設置の促進により、発電施設の存在を都市の当たり前の姿にし、また建物の太陽光発電の自給設備需要を高めていく。
- 仮想的、物理的にエネルギー共同体^{コミュニティ}を発展させることで、自家消費の共有を実現していく。
- 市街と郊外の広大な空間を発電に役立て、それを新たな計画や開発に取り入れるべき基準として確立するとともに、さらにパーゴラや舗装といったすでにある共有空間に発電機能を盛り込む。
- 発電およびエネルギー消費のモデルの存在感を、社会的に高めていく。

主要なアクション	関係機関
----------	------

地域的な再エネ発電とグリーン電力の促進

太陽光発電の設置を容易にし（規制の見直しや手続きの簡略化）、補助や助成金と事業税還付（IBI、ICIO、IAE）等による資金調達の仕組みを広めて、2025年までに太陽光発電10メガワットと太陽熱エネルギー7メガワットを住宅、民間セクターの建物に導入し、市内の屋上緑地をソーラー設備で埋め尽くしていく。	バルセロナ市議会、市民、民間
自治体と（保育園、文化、スポーツ施設など）公共空間に追加の6メガワットの太陽光発電を2025年までに新規導入し、再エネの設置を加速させる。	バルセロナ市議会

2025年までに（工場の屋根や工業、物流部門のパーゴラ、大規模構造物などの）都市の大型空間に最大25メガワットの太陽光発電を設置する工程を開始。	バルセロナ市議会、 ゾナ・フランカ、 コンソーシアム、 産業界、事業者
カタルーニャ州における再エネ導入を加速する。気候緊急対策と再エネ促進に関する11月26日付法令第16/2019および気候変動に関する8月1日付法令第16/2017に基づき、カタルーニャ州全体の電力消費の50%が2030年までに再エネになることをめざす。	カタルーニャ州政府

リノベーション

年間1万戸の改修財政支援(補助金または融資)という数値目標を達成するため、公共政策としてのリノベーションを奨励しエネルギーと環境に焦点を当てた公的補助金の比重を高めるために必要なメカニズムを動かす。	バルセロナ市議会、 金融機関と所有者
改築される建物の種類や特性に応じて、実施されるべきリノベーションを進めることができる人材(地域のリノベーター)養成と、その支援をする組織の創設。	バルセロナ市議会

エネルギー効率

市内で新築または大規模改修される建物については、電力需要は最小で発電量は最大であることを確実にするよう、建築エネルギー条例を策定する。	バルセロナ市議会
暖房や空調のビジネス使用によるエネルギーの浪費をやめたいという人々の社会的良心を汲んで、屋外ヒーターの使用や自動ドア、仕切りなどを規制できる新たな規制の枠を立案する。	バルセロナ市議会
水の循環や廃棄物の収集管理に関わる自治体サービスの効率的なエネルギー管理体制を確保する。該当する建物の電力消費10%削減を達成するために、公共照明、自治体の建物やオフィス（幼児施設や小学校を含む）でのエネルギー供給管理を最適化する。	バルセロナ市議会
市内の旧来の冷暖房施設網を整備統合し、ラ・サグレラ地区で新たな施設網を定義して推進する。	バルセロナ市議会、 民間管理者



CHANGE OF ECONOMIC MODEL

経済モデルの変革

現行の経済モデルは継続的な成長を基本とし、天然資源の消費は増加する一方である。この経済システムは地球の生態系バランスを脅かすだけではなく、不平等を著しく増大させてもいる。地球規模の生態系の危機、とりわけ気候危機が、富裕国の過剰な消費に大きく起因することは間違いない。

気候の緊急事態は、地球の生態系の限界に正しく意識を向け、人間らしい生活をすべての人に保障す

る発展モデルを実現するための変化を求めている。何もしないでいるならば、勇気を出して持続可能な^{サステイナブル}公平なシステムへの変化を起こすことに比べ、はるかに大きなリスクを招いてしまう。

私たちは、より公平、社会的で環境にやさしい、誰ひとり取り残さない経済とともに、デジタル化と循環型の経済モデルによって経済的かつ生産的な活動を促進する都市を欲する。

最重要課題

- 不平等を是正し、より質の高い雇用を創出し、より公正で持続可能な経済モデルへの転換を押し進める。
- 都市の観光客受け入れ能力を計測し持続可能な観光業を促進する。
- 社会的税制と気候課題税制を両立させ、それらが互いに補完し合うようにする。
- 気候税によって今よりも持続可能な行動や活動に対する経済的インセンティブを創り出す。

主要なアクション	関係機関
----------	------

グリーン経済

グリーン経済、ブルー経済、循環経済、持続可能な経済のための戦略を決定し Besòs Axis（訳注：バルセロナ市内でも労働者階級の地区となっているベズス川沿い一帯）の例のように、市内で再エネと循環経済のビジネス群 ^{クラスター} を促進する。	バルセロナ市議会
循環型で社会的連帯経済を基盤とした脱炭素型の公共調達についてのガイドライン ^{サステイナビリティ} を策定する。市議会の2030年持続可能性の認証を施行する。	バルセロナ市議会
カーボンバジェット ^{炭素予算} （訳注：累積排出量の上限設定）を実行に移す。	バルセロナ市議会
大企業による温室効果ガス削減のための自主協定を奨励する。	カタルーニャ州政府
バルセロナ市の観光について持続可能性、気候、社会的な観点から収容能力を調査する。また、観光活動による排出量を削減する。	バルセロナ市議会

気候変動税制

（温室効果ガスへの課税や気候基金設立などの）財政措置を含む気候変動対策の法制化を求める。	カタルーニャ州政府
カタルーニャ社会的連帯経済法制の整備を完結し、運用を開始すべく働きかけ、その運用に必要となる財源 ^{リソース} を要求する。	カタルーニャ州政府
観光客の宿泊滞在への徴税を確立する。	カタルーニャ州政府
観光分野で新しい市税を設けられるように国の法律制度を改正する。	スペイン国

社会的連帯経済

気候変動に関連する経済分野（エネルギー効率化のための建物改修、太陽光パネルの設置と保守業務、持続可能性にかなう食品、電動移動・輸送 ^{モビリティ} など）でのグリーンな雇用、自営業、エコ起業を促進する。	バルセロナ市議会、カタルーニャ州政府、スペイン国
カタルーニャ州とスペイン国の双方で社会的かつ持続可能な公共調達を増やすシステムづくりとそのための法律の準備を進める。	カタルーニャ州政府、スペイン国



CHANGE OF CONSUMPTION AND WASTE MODEL

消費と廃棄モデルの変革

資源の消費量は増加の一途で、地球が資源供給できる速さを上回っている。私たちのバルセロナ市での消費は、その多くが国際的なサプライ・チェーンを通じて遠い国から来るものだ。消費財のなかでも、日用品は特に地球の逆側から来たものであり、世界の気候正義の重要な課題である。

今日の消費モデルは効率が悪く、気候、環境、社会的に多くの外部性を生み出している。使い捨てに頼る一方通行型の経済モデルは、地球の限界という視点を欠いている。結果としてバルセロナ市では年

間で483kg(住民一人当たり毎日1.32kg)のゴミが出る一方で、分別ゴミ収集はいまだに38%程度のみである。特に使い捨てのプラスチックは明らかに一方通行型の経済モデルであり、環境、健康、自然界に影響するだけでなく最終リサイクル率も10%にすぎない。したがって私たちは、分別収集とリサイクルに関するEU目標を受け入れねばならない。

私たちは責任感と批判的な目をもって消費を見つめ、市として廃棄なき循環型モデルによる社会的連帯経済に移行していけることを望んでいる。

最重要課題

- 生産基盤と消費モデルの変化を促進すること。
- 地球規模の気候正義を視野に、消費がもたらすすべての廃棄物に対し責任をもつこと。
- 一方通行型の経済モデルから循環経済への移行。
- (訳注：欲しいだけ物を買う) 消費者中心の社会から、ニーズに基づいた消費へと前進する。
- 廃棄物ゼロ目標をモデルとする。
- 新たな消費文化を促進する。

主要なアクション	関係機関
----------	------

責任ある消費と廃棄物の削減を進める

フェスティバルやイベントを「グリーン」にする。再利用できるカップやグラス、ナイフ、フォーク、スプーン、皿を使い、修理のワークショップや催事、物の交換会、物の貸出施設、低廃棄についての見本市を組織したり、会議の開催などを通じて廃棄物ゼロ戦略を展開する。	バルセロナ市議会
地元製品の交換市場、リサイクルや中古品の店や団体、まとめ買い店、責任ある消費フェアなどにより消費に対する責任を広める。再エネの購入を促進する。	バルセロナ市議会
世界的な排出量指標を導入するか否かを念頭に、バルセロナ市での様々なタイプの消費におけるカーボンフットプリントを研究する。	バルセロナ市議会
公共管理される場所での商品やサービス広告の取引条件に気候の緊急性基準を導入する。	バルセロナ市議会

地域のゴミ収集を個別化することで分別収集を向上させる

市内全域の一般家庭や商業ゴミの収集の個別収集を展開し、焼却を減らすため分別収集率を65%に引き上げる。	バルセロナ市議会、バルセロナ都市圏
民間団体との自主協定によって包装材、廃棄物、使い捨てプラスチックなどを削減する最適な方法を確認する。	バルセロナ市議会、バルセロナ都市圏

廃棄物への環境課税の実装に向けた仕組みづくり

一般家庭ごみの分別収集参加を促すため、廃棄物収集地方税を創設する。	バルセロナ市議会
-----------------------------------	----------

法律や規制の変更を導入する

使い捨てプラスチックの廃止	スペイン国、カタルーニャ州政府
業界としての新たな生産者共同責任制度（カタルーニャ語で SCRAP）を導入するべく制度を改革し、入金返品返金制度（SDDR）の導入を推進する。	スペイン国、カタルーニャ州政府



CHANGE OF FOOD MODEL

食料モデルの変革

世界の温室効果ガス排出量の4分の1から3分の1を食料生産が占めている。バルセロナ市は生産者であると同時に消費者でもある。住民一人当たりの年間食料消費650kgのうち地産地消はわずか10～15%にとどまる。（一日当たり500gの果物や500gの緑黄色野菜などを含む）健康的な食事が肥満率や深刻な成人病リスクの低減に重要なことは専門家も認めているが、バルセロナ市では3～4歳児の肥満率は10%以上である。そのため、健康的な習慣のもとでの持続可能で適切かつ十分な摂食が重要となる。

都市のフードシステムによる排出への加担を減

らし、炭素排出の少ない健康的な食生活を促進するためには、地元の農業生態系に合った農産物を選択し、生鮮食品の供給とアクセスを広く可能にし、動物性タンパク質や超加工食品を避けて、より健康で持続可能な食生活に移行する方法を皆に提供することが大切である。

私たちは周辺地域と統合した形で農業生態系に合った価値感を打ち出し、食料調達の外部への依存を減らし、自らの食料モデルの重要性を人々が意識する都市へと移行していきたい。

最重要課題

- 地域のエコな食料生産を促進することで、農家や地方都市の農産物取引が社会的・経済的に持続しやすくすると同時に、より良い地域間のバランスと持続可能な農業、食料モデルを生み出していく。
- 特に社会的に弱い立場の人々にとっての、健康的でフェアトレードによる持続可能な食料への（物理的、経済的な）アクセスを改善すること。
- より低排出で健康的な食生活の促進：地元産の新鮮な季節の農産物、野菜と果物、環境に配

慮した農産物を増やし、包装、超加工食品、動物性タンパク（特に赤身肉）の消費を減らし、環境に配慮した畜産肉の使用を優先するなど。

- 都市とその近郊の農業を促進し、持続可能な食料モデルを推進し地域の結束を高めるための方策とする。
- 食品廃棄物削減の構造変革のため持続可能な地域農産モデルを開発する。

主要なアクション	関係機関
----------	------

より持続可能で健康的な食生活を進めるために

2021年に学校と全自治体の食堂にて低炭素で健康的な食生活を促進する：地産のエコで旬な食材を使い（特に赤身肉などの）動物性タンパク質や超加工食品を減らす。	バルセロナ市議会
高タンパクで高加工度なファストフードを販売する学校近隣店舗への規制づくりを検討する。	バルセロナ市議会
持続可能で健康的な食事のモデルを定めて推進する。これは農業生産を押し上げ活性化する分野でもある。たとえば、食堂などで消費する野菜、果物、仔牛などが自然でエコな地元産であることを保証する。	カタルーニャ州政府
2021年に（200の自治体から市長が参加する）都市食料政策ミラノ会議を開催し、食料と気候変動に関する市の公約を進める。バルセロナ市を2021年「持続可能な食の首都」とし、国内外に食の変革を訴える。	バルセロナ市議会

持続可能なフードシステムに必要な物流の促進

2021年にメルカバナ卸売市場にエコな生鮮食品卸売部門を開設して、エコな農産物の販売促進と地元生産者の参加を奨励する。	バルセロナ市議会、メルカバナ卸売市場
2021年にメルカバナ卸売市場に（年間2500トンの）食品再利用センターを開設する。	バルセロナ市議会、バルセロナ都市圏
メルカバナ市と市営市場、貿易協会、農業団体等が共同して産地表示と物流、商業活性化の手法を構築し、地元での取引における地産地消によるエコで持続可能で新鮮な果物や野菜の存在感を増していく。	バルセロナ市議会、メルカバナ卸売市場、市営市場
メルカバナ卸売市場では、カタルーニャでたくさん穫れる旬の地元エコ野菜（トマト、乾燥玉葱、レタスやフランス豆など）の販売促進に力を入れる。	メルカバナ

市による^{アグロ・エコロジー}農業生態学分野の支援

都市部と近郊での農業や市の農業生態学部門とリュブラガート農業公園の支援と促進。	バルセロナ市議会
---	----------



CHANGE OF CULTURAL AND EDUCATIONAL MODEL

文化と教育モデルの変革

文化的背景は私たちの生き方や行動を形成する基準枠であるため、文化は、気候危機に取り組むための重要な要素である。私たちは、生態系や社会の最も脆弱な部分に与える影響を無視したエネルギーと資源の消費の増大に基づく文化を変えて、惑星の限界を認識し、持続可能な生活様式を育むという課題に直面している。

教育、文化の営みとコミュニケーション、市民サポーターの行動を抜きに、この変革は進まない。すべての人が参加し都市と地域が協力することにより、私たちの必要とする変化が実現可能になる。

「モア・サステイナブル・バルセロナ・ネットワーク」

は、この文化変容の主要な一部である。この私たちのプログラムを強化し、地域の気候変動対策を推進し、市の文化プログラムと教育に気候緊急事態の意識の高まりを取り込み、明確なメッセージの発信をしていくことが欠かせない。

私たちは市民、組織、機関、企業がそれぞれの責任を認め、都市のもたらす影響を最小に抑え環境負荷を逆転させる責任を共同で果たすことを望む。それは自らのアクションで状況を変え、次世代のために未来を守ることができると自認する、献身的なバルセロナ市民の学びつづける都市である。

最重要課題

- 一貫性ある発言と行動をしていくこと。気候危機の責任に基づき、行政、組織、企業としていっそうの内部教育をおこなう。
- すべての地域のあらゆる人々に届き、様々な領域の人々から行動と責任を引き出す方法を見出すこと。
- 公教育の場で持続可能性とグローバルな正義についての教育を増強する。若者を参加させエンパワーすることを優先する。教員への研修を強化する。
- 文化的な議論の場に持続可能性と気候緊急事態の問題を取り入れる。知識人、芸術家、映画、ラジオ、テレビ、マスコミ関係者、インフルエンサーや世論形成者などから幅広くサポートをしてもらう。
- 学習と行動を有機的に連携させるプロジェクトを促進し、人と組織の参加を促していく。

主要なアクション	関係機関
----------	------

気候変動対策の推進

地域ごとに気候の持続可能性に資する機関を設置して担当者をおき、気候活動を活性化することと持続可能性の文化を近隣に広めることをめざす。	バルセロナ市議会
気候計画とこの気候緊急事態宣言の目標達成に資するプロジェクト開発のための補助金公募に年間100万ユーロを充てる。	バルセロナ市議会
ICUB（バルセロナ市文化センター）が運営する文化施設や自治体参加の文化施設から（エネルギー改善、環境品質の保証、移動・輸送の）持続可能性ある気候変動対策を進める。	バルセロナ市議会

市内の学校（中等教育と大学）で、若者向け気候移行計画 <small>クライメート・トランジション</small> を含む気候変動に関する教育プログラムを開発する。	バルセロナ市議会
市の5つの主要イベント（例：ラ・メルセ・フェスティバル、バルセロナ・マラソン、グレックフェスティバル、スマートシティ・エキスポ世界大会、モバイル・ワールド・コンgres）および近隣のフェスティバルにおいて、気候の影響を軽減するための基準や「持続可能な開発のためのアジェンダ2030」を導入する。	バルセロナ市議会
補助金募集や都市間の直接的な協力体制をつくるにあたり、気候正義に関する都市間連携を促進する。	バルセロナ市議会

気候危機についての知識普及

文化施設（図書館、博物館、市民集会所、高齢者施設、青少年センター）の文化プログラムに、気候危機と将来モデルの情報や討論を織り込み、気候危機国際デーや国際週間を設定する。	バルセロナ市議会
気候緊急事態宣言を市内学校区10か所の巡回展示で周知する。	バルセロナ市議会
保健所のメッセージ・システム（CAPs）やメトロチャンネルなどのすでにある広報ルートを活用し、気候緊急事態の知識を広める。	TMB、 BCN健康コンソーシアム

知識の創出

バルセロナ市で気候変動の知識を深めるため、気候変動に関する研究（バルセロナ科学計画）を増やす。ウェブページや科学の日 <small>サイエンス・デー</small> を設け、講演会などで新知識を伝達する。	バルセロナ市議会
気候危機が、グローバルな不平等、移住（気候難民）、人権に及ぼす影響についての多くの知識を生み出す。	バルセロナ市議会



TAKING CARE OF HEALTH, WELL-BEING AND ENVIRONMENTAL QUALITY

健康とウェルビーイング、環境の質を大切にする

気候変動は健康面にも生活の質にも影響を与えるが、誰もが同じ影響を受けるわけではない。気候正義は不平等の問題と切り離せない。気候変動が人々に与える影響の程度は、身体条件、健康状態、年齢、ジェンダー、社会経済的状況、生活や労働の環境要因などによって違いがある。実のところ、気候危機は健康を脅かす今世紀最大の脅威ととられている。

酷暑が続くと、最も脆弱な立場の人だけでなく普通の人々も死亡率や罹患率が増えることに加え、熱による影響は自然界全体へも及ぶ。バルセロナ市では1992年から2015年までの期間に男性980人、女性2729人が猛暑により死亡した(25歳以上の自然死)

と見られ、犠牲者の多くは高齢者であった。

私たちは気候変動への脆弱性を軽減するべく、サービスの継続性と必需品へのアクセスをあまねく確保し、(住宅や施設などの)屋内と公共空間が共に快適な温度であることを保証し、支援を要する人へのサービスを改善し適応していかなければならない。

私たちは市民に健康とウェルビーイングを保証できる健全な都市になることをめざさなければならぬ。それは不平等を是正する社会的に公正な都市である。さらに、質の高い公共空間をもつ居住性の高い快適な都市である。

最重要課題

- 社会的、経済的な状況（世帯収入、住宅事情、屋外で身体を酷使する職業など）、特性（性別、年齢、孤独な環境など）、健康（要介助や慢性疾患）などのために、気候危機の影響に対してうまく適応できない人々の脆弱さをやわらげること。
- バルセロナ市および周辺地域住民の健康を直撃する窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）などの排出削減。
- 脆弱性とエネルギー貧困を減らす。
- 都市における暑さと騒音面での快適性の向上：家屋で、影響されやすい施設で、公共スペースで。
- 気候変動の及ぼす健康上の影響や、社会的不平等、ジェンダー不平等に関する知識を深める。
- 蚊などの分布が地理的にも季節的にも拡散しないよう制御し、病気の媒介を予防する。

主要なアクション	関係機関
----------	------

汚染物質の排出削減

汚染物質の低排出ゾーンを設定し、想定される段階を監視し、必要な調整を施す。	バルセロナ市議会、バルセロナ都市圏
自家用車の環境負荷低減に役立つ駐車場管理、都市改造、有害物質運搬料金への追加措置の導入などについて調査する。	バルセロナ市議会

極端な気候変動時に人々が直面する状況を改善する

危機的な気候緊急事態の際に 100 の自治体施設が気候シェルターとして機能するようにし（開館時間の延長、設備とそのアクセスの確保、利用者への周知、ウェブサイトのデザインなど）、また各地区にその周知を図る機関も設置する。	バルセロナ市議会
全地区の公共空間に水遊びのスペースを確保する。	バルセロナ市議会
エネルギー相談局を（屋上緑化、低炭素な食生活などのアドバイスのための）気候相談局に変更し、脆弱な立場にある人々への基本的サービスを継続的に保証できるようにする。	バルセロナ市議会
公立学校 40 校（教育コンソーシアム）、公営の高齢者向け住宅4施設、障害児向け早期ケアセンター 2 軒の快適さを保つ温度管理を向上させる。保健、公衆衛生、社会施設が電力供給の変動に柔軟に対応できるようにする。	バルセロナ市議会、 教育コンソーシアム、 カタルーニャ州政府、 BCN 健康コンソーシアム
熱波による緊急時に発令する行動指示の基準を再検討するにあたり、夜間気温の変動を組み込むこと。	カタルーニャ州政府

最も脆弱な人々を保護する

女性や低所得者、移民、難民などバルセロナ市の最も脆弱な集団に気候危機が及ぼす様々な影響について知る。	バルセロナ市議会
地域の在宅ケアサービスチームが要介護者向け包括的ケアサービスを提供することを目的に包括ケアの超街区を少なくとも 10 区画創設する。	バルセロナ市議会
気候学的に異例と見られるときには、公衆衛生施設を強化する。	カタルーニャ州政府



TAKING CARE OF WATER

水へのケア

気候が変動するにつれ、地中海沿岸地域の特徴である水資源不足はますます深刻になることが予想される。

2050 年までに、バルセロナ市では年間 180 億リットルの飲料水資源の需要増加が予測されている。気候計画では飲料水の消費を住民一人一日 100 リットルまでに減らす構想をしている。

大雨の増加も予想される。市の土地の浸透性が低いために下水の氾濫や未処理水の海への流入も増え

る。さらに海面上昇のためバルセロナ市の海岸の減少や部分的な消失もありうる。実のところ、今世紀末にはセバステアヌス海岸の大部分が失われるとする調査もある。

私たちは、代替資源の利用を進め、地域内の海岸と河川を保護するような、より効率的な消費によって資源不足に適応し、積極的な行動をとることのできる、さらに回復力のある都市を望む。

最重要課題

- 干ばつが悪化する見込みのなか、これまで利用できていた資源の一部が減少するリスクを見すえて都市部への供給能力を確保していくこと。
- 代替水資源（地下水、中水、再生水）の活用で、市内飲料水消費量を10%削減する。
- 気候変動で増える集中豪雨による下水道システムの氾濫や、海と川への未処理水の流入を最小限に抑える。
- 気候変動（海水位上昇と異常気象）で増大する洪水から海岸線を保護する。

主要なアクション	関係機関
----------	------

飲料水消費量の削減

2024年までに自治体による年間10万立方メートルの水消費を、飲料水の使用から代替水資源使用に切り替える。	バルセロナ市議会
大量の水を消費する公共施設において節水対策のキャンペーンや取り組みを実施し、飲料水の消費量を住民一人一日につき100Lとする。	バルセロナ市議会

代替水資源の利用促進

エル・プラット排水処理場で処理された再生水（訳注：最終用途に応じて水質を調整する水資源管理）500万Lを、ゾナ・フランカ地区での工業用水や（ラ・マリーナ地区の）住宅用水として適宜利用する。	バルセロナ市議会、バルセロナ都市圏、ACA
新築や大規模改築にあたり、中水、雨水、再生水の利用を義務づける条例を承認する。	バルセロナ市議会

洪水に対する都市の耐性を高める

<small>サステイナブル</small> 持続可能な都市排水構造（SUDS）を2024年までに2万㎡分増やす。	バルセロナ市議会
排水管の大容量化、洪水リスクの低減、大雨による海岸への溢水防止のための集水パイプと雨水の貯留タンク（赤道に並行に走るアヴィングーダ通りと、斜めに走るアヴィングーダ通りそれぞれのパイプ、並びにランブラ・デ・プリムのタンク）に必要な措置を講じる。	バルセロナ市議会

海岸線と河川の保護

すべての砂浜に保護戦略や特定用途を策定し実施する。	バルセロナ市議会、スペイン国
リュブラガート川とバズス川の川底を修復し（無秩序な流出を減らし）水質と帯水層（塩類バリア）を改善する。	バルセロナ都市圏、ACA

EMISSION SAVINGS AND ACTION BUDGET

排出抑制とアクションのための予算

	予算 (100万ユーロ M€)	排出削減 2025 二酸化炭素換算トン	排出削減 2030 二酸化炭素換算トン
都市モデルの変革	177.6 M€	3,780	15,120
モビリティ 移動・輸送とインフラモデルの変革	120.0 M€	307,784	702,018
エネルギーモデルの変革	45.7 M€	255,514	683,364
経済モデルの変革	24.6 M€	101,896	224,172
消費と廃棄モデルの変革	120.9 M€	75,353	206,592
食料モデルの変革	7.3 M€	6,500	14,300
文化と教育モデルの変革	6.0 M€	23,454	46,909
健康、ウェルビーイング、環境の質 への配慮	8.2 M€	50,000	50,000
水へのケア	53.0 M€	2,350	7,550
	563.3 M€	826,631	1,950,025

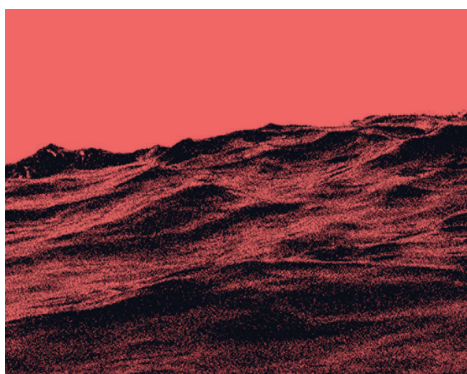
ACTIONS WITH A BIGGER EFFECT THAN EMISSION SAVINGS

排出抑制よりも波及効果の幅広いアクション

主な活動指針	削減排出量（二酸化炭素換算トン数）
交通量削減および低排出ゾーン	550,178
建築エネルギー効率化の新モデル	450,885
再エネの生成とその普及	203,579
大規模インフラや港湾、空港からの排出削減	178,100
一般家庭から商業分野にわたる個別収集方式の導入を通じて、廃棄物の分別収集を拡大する	153,092
第三次産業および工業の活動プロセスの改善	249,922
合計	1,785,756

上記アクションの合計は、この宣言が想定する削減効果の92%を占める

AIXONUESUNSIMULACRE.BARCELONA



発行及び翻訳版に関する問い合わせ先：

ソシアルサトコス（岸本聡子後援会）

〒166-0015 東京都杉並区成田東5-35-10 コーザイビル501号

E-mail: office@kishimotosatoko.net

Web: <https://www.kishimotosatoko.net/>
